

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タカチホ
 コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保田 知幸
 (氏名) 渡辺 三千也
 TEL 026-221-6677
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,634	—	84	—	43	—	△39	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 △39百万円 (—%) 23年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△6.30	—	△2.4	0.6	0.7
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,420	1,586	21.4	253.55
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 1,586百万円 23年3月期 —百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	414	△107	42	736
23年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	17.9	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	10.0	230	171.3	180	316.5	70	—	11.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,275,000 株	23年3月期	7,275,000 株
24年3月期	1,016,329 株	23年3月期	1,016,329 株
24年3月期	6,258,671 株	23年3月期	6,258,671 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,499	△2.8	62	△29.7	24	△51.5	△49	—
23年3月期	11,827	△8.1	89	△64.0	50	△72.8	2	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△7.91	—
23年3月期	0.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,372	1,576	1,576	21.4	251.87	
23年3月期	7,266	1,638	1,638	22.6	261.87	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,576百万円 23年3月期 1,638百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の経済状況の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の変動	16

1. 経営成績

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、東日本大震災直後に始まり、高速道路休日上限千円制度の廃止、年間を通じての日・祝祭日の悪天候等当社グループが属しますレジャー業界には悪影響を及ぼす要因が多くみられました。特に当連結会計年度期初におきましては、春の行楽シーズンが東日本大震災発生直後と重なったことにより、一時的な旅行の自粛等がみられ、東北・北関東の一部地域における観光客の減少がありました。中でも外国人旅行者の減少は日本各地に及ぶ状況となり、震災による風評被害が看過できないものとなりました。

このような状況のなか、当社グループの各事業はそれぞれ目標を達成するために、経費の見直しをはじめ、顧客の増加及び消費単価アップのために様々な取組を行ってまいりました。みやげ卸売・小売事業におきましては、各観光地の消費者の皆様が支持される、地域の特色を生かした商品開発を進めるとともに、販路の拡大策として首都圏等の有望施設への商品供給及び直営店の出店を行ってまいりました。温浴施設事業におきましては、震災以降のレジャーニーズが「安・近・短」に加え「癒し」を求める変化がみられ、これに対処すべくサービスのレベルアップを図り、飲食・リラクゼーション等の質の向上によるリピーター客の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高につきましては、11,634百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は84百万円、経常利益は43百万円、税金等調整前当期純利益は81百万円となりました。しかしながら、当期利益につきましては、法人税率引き下げに関する法律が公布されたこと等により繰延税金資産を取崩した影響等で、39百万円の当期純損失となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の情勢は、震災復興需要にささえられ穏やかに回復することが期待されますが、電力供給の問題や長期化する円高、原油価格の高騰など当社グループをとりまく社会環境は、絶えず変化し続け、消費動向や顧客ニーズはますます多様化していくものと思われまます。

そのようななか当社グループは、みやげ品販売ブランド店「旬粋」の第5号店となります、「富士旬粋店」を新東名高速道路清水PA内に平成24年4月にオープン致しました。これにより、より一層みやげ品ブランドの浸透と業容拡大に努めます。また、みやげ卸売事業におきましては、有望市場・販売先への集中型提案営業の実施による販路の拡大を進めます。一般小売・温浴施設事業におきましては、地域ユーザーに密着したイベントの企画実施により、地域密着型の店づくりを進めることによる安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

これらを勘案致しまして、次期の業績見通しにつきましては、売上高12,800百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益230百万円（前年同期比171.3%増）、経常利益180百万円（前年同期比316.5%増）、当期純利益70百万円（前年同期は39百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、在庫の圧縮、東京電力からの補償金及び法人税等の還付等から現金及び預金等が増加し、7,420百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金976百万円、受取手形及び売掛金894百万円、商品及び製品590百万円でありまます。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,829百万円、投資その他の資産1,797百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金468百万円、短期借入金1,680百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債300百万円、長期借入金1,439百万円あります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及びその他資本剰余金720百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は736百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、414百万円となりました。これは主に減価償却費267百万円、たな卸資産の減少102百万円及び売上債権の増加159百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、107百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、42百万円となりました。これは主に借入金の増加192百万円及び社債の償還100百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	28.7	29.4	21.9	22.6	21.4
時価ベースの自己資本比率（%）	9.3	8.7	10.2	8.2	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.2	13.7	6.6	20.3	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	3.4	7.2	2.5	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成24年3月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努め、安定配当を実施していくことを基本方針としておりますが、平成24年5月7日付「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、当期純損失の計上となりましたため、誠に遺憾ながら期末配当金は見送らせていただく予定です。

次期配当金につきましては、従来通り年1回の配当（期末日を基準日とする配当）とし、当社の基本方針に沿って1株につき2円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

以上につきましては、平成23年5月13日付にて公表の「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更が無いため、省略しております。なお、平成23年3月期決算短信は当社ホームページ（<http://www.kk-takachiho.jp/>）よりご覧いただけます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	976,269
受取手形及び売掛金	894,782
商品及び製品	590,143
原材料及び貯蔵品	67,420
繰延税金資産	37,750
その他	66,000
貸倒引当金	△5,544
流動資産合計	2,626,821
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	4,805,312
減価償却累計額	△3,227,164
建物及び構築物（純額）	1,578,148
機械装置及び運搬具	393,660
減価償却累計額	△265,269
機械装置及び運搬具（純額）	128,391
工具、器具及び備品	296,920
減価償却累計額	△224,019
工具、器具及び備品（純額）	72,900
土地	1,007,443
リース資産	7,272
減価償却累計額	△4,726
リース資産（純額）	2,545
建設仮勘定	40,080
有形固定資産合計	2,829,508
無形固定資産	
ソフトウェア	109,667
その他	56,836
無形固定資産合計	166,504
投資その他の資産	
投資有価証券	30,993
関係会社株式	118,000
敷金及び保証金	1,022,217
繰延税金資産	486,022
その他	191,048
貸倒引当金	△50,945
投資その他の資産合計	1,797,337
固定資産合計	4,793,350
資産合計	7,420,172

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	468,821
短期借入金	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	743,454
1年内償還予定の社債	100,000
リース債務	1,527
未払金	223,987
未払費用	88,389
未払法人税等	42,139
その他	147,094
流動負債合計	3,495,413

固定負債

社債	300,000
長期借入金	1,439,482
関係会社長期借入金	115,643
リース債務	1,145
長期預り保証金	93,598
資産除去債務	314,572
その他	73,423
固定負債合計	2,337,865

負債合計

5,833,279

純資産の部

株主資本

資本金	1,000,000
資本剰余金	720,835
利益剰余金	71,310
自己株式	△199,767
株主資本合計	1,592,377

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	△5,484
その他の包括利益累計額合計	△5,484

純資産合計

1,586,893

負債純資産合計

7,420,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,634,945
売上原価	8,712,429
売上総利益	2,922,516
販売費及び一般管理費	
販売手数料	336,924
ポイント引当金繰入額	2,714
荷造運搬費	51,683
貸倒引当金繰入額	△20,692
広告宣伝費	36,288
役員報酬	68,990
給与賞与	1,132,164
賞与引当金繰入額	52,397
退職給付費用	23,075
役員退職慰労引当金繰入額	4,650
福利厚生費	175,709
賃借料	243,763
修繕費	23,169
消耗品費	208,041
水道光熱費	60,445
旅費及び交通費	36,508
租税公課	54,410
減価償却費	100,206
その他	247,277
販売費及び一般管理費合計	2,837,728
営業利益	84,788
営業外収益	
受取利息	7,795
受取配当金	500
雇用調整助成金	5,686
受取事務費	13,394
業務受託料	10,127
その他	8,459
営業外収益合計	45,963
営業外費用	
支払利息	85,120
その他	2,419
営業外費用合計	87,539
経常利益	43,212

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

特別利益	
受取補償金	50,187
特別利益合計	50,187
特別損失	
固定資産除却損	2,165
減損損失	4,231
災害による損失	5,171
特別損失合計	11,568
税金等調整前当期純利益	81,831
法人税、住民税及び事業税	36,758
法人税等調整額	84,506
法人税等合計	121,265
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△39,434
当期純損失(△)	△39,434

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△39,434
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△519
その他の包括利益合計	△519
包括利益	△39,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当期末残高	1,000,000
資本剰余金	
当期首残高	720,835
当期末残高	720,835
利益剰余金	
当期首残高	122,834
当期変動額	
連結範囲の変動	427
剰余金の配当	△12,517
当期純損失(△)	△39,434
当期変動額合計	△51,523
当期末残高	71,310
自己株式	
当期首残高	△199,767
当期末残高	△199,767
株主資本合計	
当期首残高	1,643,901
当期変動額	
連結範囲の変動	427
剰余金の配当	△12,517
当期純損失(△)	△39,434
当期変動額合計	△51,523
当期末残高	1,592,377
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△4,965
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519
当期変動額合計	△519
当期末残高	△5,484
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,965
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519
当期変動額合計	△519
当期末残高	△5,484

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

純資産合計	
当期首残高	1,638,936
当期変動額	
連結範囲の変動	427
剰余金の配当	△12,517
当期純損失(△)	△39,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519
当期変動額合計	△52,043
当期末残高	1,586,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	81,831
減価償却費	267,734
減損損失	4,231
受取補償金	△50,187
有形固定資産除却損	2,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,653
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	568
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,722
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,350
受取利息及び受取配当金	△8,295
仕入割引	△3,782
支払利息	85,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,465
営業保証金の減少額 (△増加額)	△39,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,778
前受金の増減額 (△は減少)	1,901
その他の資産の増減額 (△は増加)	52,205
その他の負債の増減額 (△は減少)	82,834
小計	400,429
利息及び配当金の受取額	4,548
利息の支払額	△85,097
補償金の受取額	50,187
法人税等の支払額	△5,304
法人税等の還付額	49,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△288,804
定期預金の払戻による収入	288,788
有形固定資産の取得による支出	△66,771
投資有価証券の取得による支出	△3,000
無形固定資産の取得による支出	△30,757
敷金及び保証金の差入による支出	△48,166
敷金及び保証金の回収による収入	41,892
その他	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,279

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700,000
短期借入金の返済による支出	△650,000
割賦債務の返済による支出	△37,249
長期借入れによる収入	707,382
長期借入金の返済による支出	△564,726
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△12,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,347
現金及び現金同等物の期首残高	377,755
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,361
現金及び現金同等物の期末残高	736,464

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%に変更いたしました。この税率変更により繰延税金資産の金額は67,106千円減少、法人税等調整額は67,106千円増加しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温泉施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温泉施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は長野市で商業施設を運営しており、「アウトドア用品事業」は、長野県下の4ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,388,518	1,719,763	248,025	1,795,985	111,602	794,819	11,058,714	576,231	11,634,945	—	11,634,945
セグメント間の 内部売上高又は 振高	39,790	—	236,577	—	20,557	—	296,925	459,576	756,501	△756,501	—
計	6,428,308	1,719,763	484,602	1,795,985	132,160	794,819	11,355,639	1,035,808	12,391,447	△756,501	11,634,945
セグメント利益	189,595	△17,446	1,642	74,888	34,962	27,515	311,158	35,488	346,646	△261,858	84,788
セグメント資産	1,672,979	362,196	290,334	1,919,396	569,969	434,214	5,249,090	127,173	5,376,264	2,043,907	7,420,172
その他の項目											
減価償却費	67,982	8,754	17,972	125,199	24,272	4,858	249,040	1,770	250,810	16,923	267,734
減損損失	2,841	—	—	—	—	—	2,841	—	2,841	1,390	4,231
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	43,258	28,868	14,741	3,870	—	200	90,938	5,775	96,713	1,265	97,979

（注）セグメント利益の調整額△261,858千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産の調整額2,043,907千円は、各セグメント間取引消去△20,757千円、報告セグメントに配分していない全社資産2,064,665千円を含んでおります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載していません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	235円55銭
1株当たり当期純損失(△)	6円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	39,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	39,434
期中平均株式数(千株)	6,258

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

・新任監査役候補者

社外監査役 嶋田 孝一

社外監査役 角澤 本広

・退任監査役

社外監査役 中島 聡

社外監査役 和田 俊彦